



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 高島株式会社
コード番号 8007 URL <http://www.tak.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 高島 幸一
(氏名) 山田 陽
配当支払開始予定日

TEL 03-3567-0755
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	68,975	△10.5	472	—	468	—	273	—
21年3月期	77,062	△3.8	△29	—	△178	—	△110	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6.03	—	3.7	1.5	0.7
21年3月期	△2.44	—	△1.5	△0.5	△0.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △5百万円 21年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	30,868	7,700	24.9	170.08
21年3月期	31,046	7,104	22.9	156.83

(参考) 自己資本 22年3月期 7,700百万円 21年3月期 7,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	875	548	253	4,027
21年3月期	790	△882	△225	2,360

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	67	24.9	0.9
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		26.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	35,000	7.9	120	53.1	130	91.0	90	△28.2	1.99
通期	74,000	7.3	600	26.9	540	15.2	340	24.5	7.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 45,645,733株 21年3月期 45,645,733株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 367,853株 21年3月期 348,600株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	62,622	△12.0	374	485.3	382	—	211	—
21年3月期	71,202	△1.8	63	—	32	—	△82	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4.66	—
21年3月期	△1.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	28,832		7,441		25.8	164.35		
21年3月期	29,509		6,913		23.4	152.62		

(参考)自己資本 22年3月期 7,441百万円 21年3月期 6,913百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	31,000	4.6	60	60.8	110	167.9	90	△23.2	1.99
通期	66,000	5.4	400	6.9	400	4.5	270	27.9	5.96

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度のわが国の経済は、前連結会計年度より継続する世界的な経済不況の影響を受け、前半期は設備投資の抑制、住宅需要の低迷、個人消費の伸び悩みが継続しました。後半期に入って景気の二番底懸念が若干後退し、部分的な回復傾向もみられますが、依然として業界により厳しい局面は継続しております。

当社グループの業績に対し特に影響がある建築市場では、資材需要の低迷が続きました。一方で4月より再開された太陽光発電システムへの補助金制度に加え、11月に実施された余剰電力買取制度は、太陽光電池の家庭への導入を強力に推進しました。当連結会計年度の太陽電池国内住宅向け出荷数は昨年の2.6倍となりました。

こうした環境の下、太陽エネルギー事業の躍進にもかかわらず、他の建築資材の低迷により建設資材分野全体では売上が減少いたしました。また産業資材分野でも設備投資需要の低迷により大きく減少し、全体として売上が減少となりました。

一方、予測された売り上げ不振の中で、利益を確保すべく全社的なコスト削減に取り組みました。

このような結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は689億円（前連結会計年度比10.5%減）、営業利益は472百万円（前連結会計年度は29百万円の営業損失）、経常利益は468百万円（前連結会計年度は178百万円の経常損失）、当期純利益は273百万円（前連結会計年度は110百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度の事業本部別営業概況は次のとおりであります。

①建材事業本部（前連結会計年度伸び率 $\Delta 8.3\%$ ）

太陽エネルギー分野では、国地方自治体からの補助金と11月から開始された余剰電力買取制度による需要増に対応して、人員を当該分野にシフトしたことにより大幅に売上を伸ばすことができました。一方、建設土木資材分野、住宅資材分野では市場の低迷により厳しい展開となり、全体では売上が減少いたしました。

②産業資材事業本部※（前連結会計年度伸び率 $\Delta 17.1\%$ ）

設備投資需要の減退を受け、膜構造分野、液晶・弱電・自動車向けの樹脂製品分野と国内電子部品分野の売上が低迷し、売上が減少しました。また個人消費の伸び悩みによりアパレル関連の売上也大きく減少しました。

③イノベーション事業本部（前連結会計年度伸び率 25.9% ）

国内外の鉄道車両需要の増加により、鉄道用車両部材の売上が増加いたしました。

※：当連結会計年度より組織改編を実施いたしました。旧i-ソリューション事業本部、旧ブランド&ファッション事業本部と旧カスタム事業本部の鉄道用車両部材以外を産業資材事業本部に統合しております。旧カスタム事業本部の鉄道用車両部材事業と開発事業をイノベーション事業本部として統合しております。前年同期比較にあたっては、事業の業績推移をわかりやすくするために、該当事業の前年同期分を組織改変後の区分に組み替えて行っております。

(次期の見通し)

景気の二番底に対する懸念は遠のきつつあるものの、建築着工や国内設備投資が大幅に回復するにはまだ時間がかかるものと予想されます。このような環境の下、当社グループでは増収増益を実現するために持続的発展を可能にする基盤構築を進めてまいります。そのために、引続き成長領域である環境関連分野に資源を集中するとともに、グループ経営の効率化を推進してまいります。

平成23年3月期の通期連結業績につきましては、売上高740億円（前連結会計年度比7.3%増）、営業利益600百万円、経常利益540百万円、当期純利益340百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,027百万円となり前連結会計年度末と比べ1,666百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動における資金の増加は、875百万円（前年同期は790百万円の増加）となりました。主な要因は、収益の確保、売掛金の回収、手形売却等による売上債権の減少、及び手形売却に係る未収入金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動における資金の増加は、548百万円（前年同期は882百万円の減少）となりました。主な要因は、有価証券の満期償還による収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動における資金の増加は、253百万円（前年同期は225百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済がありましたが、長期及び短期借入金の増加によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	23.2	22.7	22.9	24.9
時価ベースの自己資本比率（％）	29.5	16.8	19.3	20.5
債務償還年数（年）	2.5	4.0	4.6	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.8	8.2	6.6	9.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／営業キャッシュ・フロー

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

財務体質と経営基盤の強化を図りながら株主のみなさまに対し安定的に利益を還元することを基本方針としており、この方針に基づきバランスのとれた利益配分を行うこととしております。

当期におきましては、平成22年5月13日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載しましたとおり、1株当たり1.5円の期末配当を予定しております。

なお次期の配当につきましては、業績予想を踏まえ1株当たり2円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社9社、関連会社4社より構成されており、事業は、各種商品の国内取引及び海外輸出入を主要業務とし、その他関連する商品の縫製加工や、企画・設計・施工・管理、サービスの提供など、多角的な事業を展開しております。

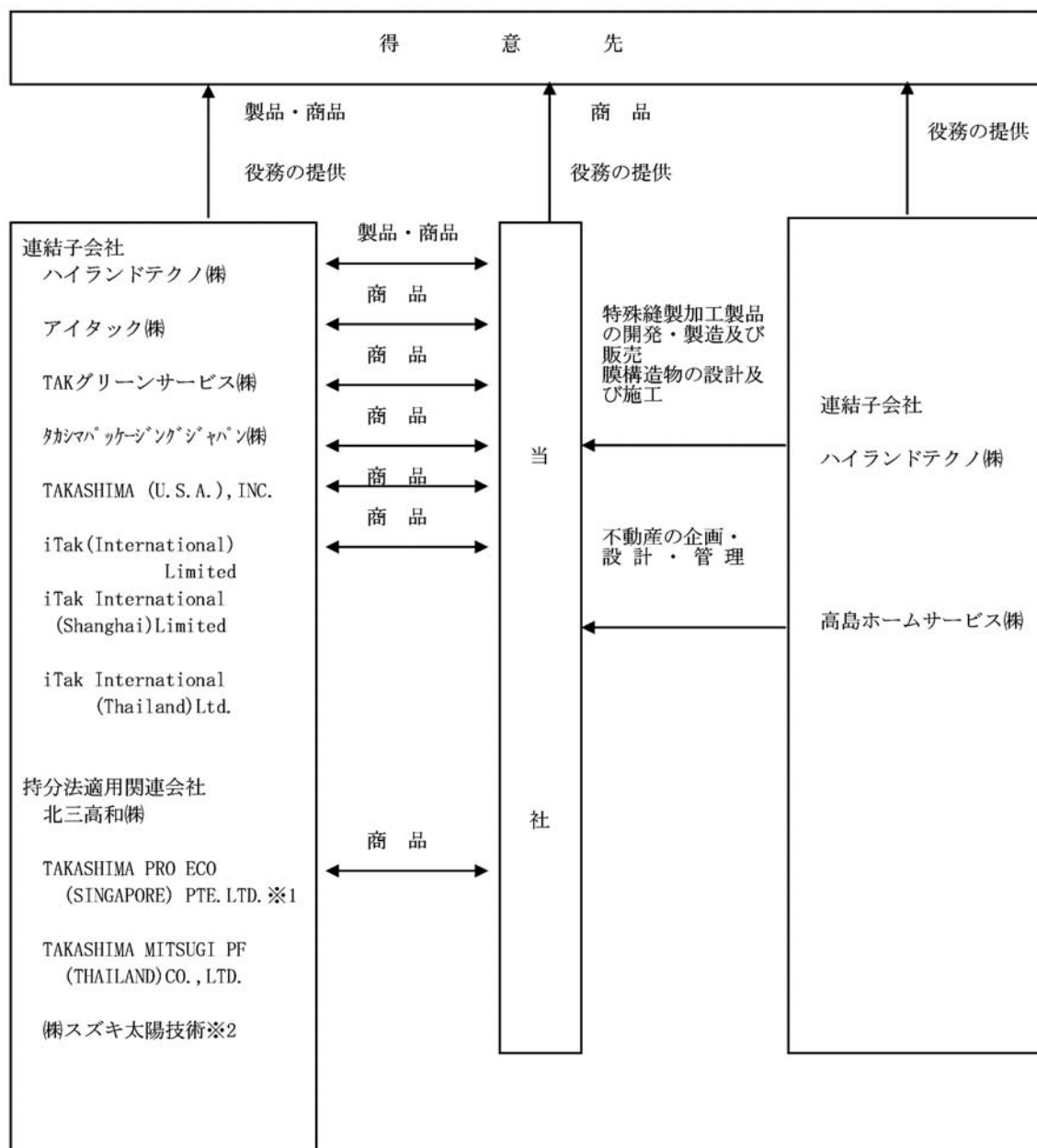
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

事業の名称	会社名	
	国内	海外
建材事業本部	当社、◎高島ホームサービス(株) ◎TAKグリーンサービス(株) <input type="checkbox"/> ㈱スズキ太陽技術※2 (会社総数4社)	◎TAKASHIMA (U. S. A.), INC. ◎iTak(International) Limited ◎iTak International (Shanghai) Limited ◎iTak International (Thailand) Ltd. <input type="checkbox"/> TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE)PTE. LTD. ※1 <input type="checkbox"/> TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND)CO., LTD. (会社総数6社)
産業資材事業本部	当社、◎ハイランドテクノ(株)、 ◎アイタック(株)、 ◎タカシマパッケージングジャパン(株) <input type="checkbox"/> 北三高和(株) (会社総数5社)	
イノベーション事業本部	当社	

◎連結子会社

持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



※1. TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE) PTE. LTD. は当連結会計年度に解散決議をしております。

2. (株)スズキ太陽技術は当連結会計年度に持分法適用関連会社となりました。

3. TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD. は当連結会計年度に清算終了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

いくつかの専門市場において深く商品に精通し、時代の変化やニーズに応じた開発力を持ち、また創造的な知恵とチャレンジ精神で新しい事業に積極的に挑戦する多角機能を持った専門商社グループとして、事業を通じて持続的発展が可能な社会への転換に貢献することを経営の基本方針としております。

具体的には2012年3月期までに、太陽エネルギー事業をはじめとする環境配慮事業（サステナ関連事業）に経営資源を重点的に配分し持続的成長の基盤を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期3カ年計画（2009.4-2012.3）「サステナ11」では2011年度に連結売上高860億円、連結経常利益8億円の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期計画「サステナ11」を達成するために以下の戦略を確実に実行してまいります。

- 成長を牽引するサステナ関連事業への積極投資による事業構築・拡大を図ってまいります。
- 外部機能の取り込みおよび提携による成長加速基盤を構築してまいります。
- 確実なコンプライアンス遵守・内部統制の推進によるリスク対応力を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

持続的な成長のためには、需要創造・コスト削減・リスク回避を同時に進めていく必要があります。当社の販売先の市場は今後とも変化が予測されます。そうした変化に対応していくためには、事業の「選択と集中」も課題であると考えています。事業の「選択と集中」を行い、人員配置の最適化、システム化による業務効率改善をはじめとして、需要創造・コスト削減・リスク回避などを、機動性をもって実行していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,380	4,047
受取手形及び売掛金	16,564	15,822
有価証券	—	14
商品	1,565	1,583
未成工事支出金	523	354
前渡金	59	68
前払費用	40	27
繰延税金資産	205	216
未収入金	1,338	862
その他	196	172
貸倒引当金	△370	△334
流動資産合計	22,503	22,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,033	3,022
減価償却累計額	△1,669	△1,738
建物及び構築物（純額）	1,363	1,284
機械装置及び運搬具	197	186
減価償却累計額	△145	△153
機械装置及び運搬具（純額）	52	32
工具、器具及び備品	715	741
減価償却累計額	△634	△684
工具、器具及び備品（純額）	81	56
土地	2,239	2,243
リース資産	39	41
減価償却累計額	△2	△12
リース資産（純額）	36	29
有形固定資産合計	3,772	3,646
無形固定資産		
投資その他の資産	35	16
投資有価証券	2,757	2,808
長期貸付金	22	37
繰延税金資産	440	164
その他	2,095	1,570
貸倒引当金	△580	△212
投資その他の資産合計	4,735	4,369
固定資産合計	8,543	8,031
資産合計	31,046	30,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,954	15,735
短期借入金	840	1,438
未払費用	335	376
未払法人税等	35	113
未払消費税等	41	55
賞与引当金	206	273
その他	272	300
流動負債合計	18,687	18,292
固定負債		
長期借入金	2,760	2,420
退職給付引当金	707	653
繰延税金負債	—	1
再評価に係る繰延税金負債	572	572
その他	1,215	1,228
固定負債合計	5,255	4,875
負債合計	23,942	23,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	870	1,143
自己株式	△66	△69
株主資本合計	6,430	6,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	334
土地再評価差額金	783	783
為替換算調整勘定	△121	△117
評価・換算差額等合計	673	999
少数株主持分	—	—
純資産合計	7,104	7,700
負債純資産合計	31,046	30,868

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	77,062	68,975
売上原価	71,006	62,945
売上総利益	6,056	6,030
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	232	219
広告宣伝費	344	252
貸倒引当金繰入額	427	158
従業員給料及び手当	2,302	2,257
賞与引当金繰入額	206	273
退職給付費用	147	169
福利厚生費	523	530
旅費及び交通費	368	315
減価償却費	146	131
賃借料	395	363
その他	990	886
販売費及び一般管理費合計	6,085	5,557
営業利益又は営業損失(△)	△29	472
営業外収益		
受取利息	74	48
受取配当金	69	52
雑収入	40	63
営業外収益合計	184	164
営業外費用		
支払利息	119	97
手形売却損	34	31
持分法による投資損失	5	5
為替差損	150	20
雑支出	23	13
営業外費用合計	333	168
経常利益又は経常損失(△)	△178	468
特別利益		
投資有価証券売却益	1	7
投資有価証券償還益	—	142
関係会社株式売却益	140	—
賞与引当金戻入額	43	—
特別利益合計	185	150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	28	—
投資有価証券売却損	6	20
関係会社清算損	0	18
減損損失	30	58
固定資産除却損	—	11
会員権評価損	—	7
早期割増退職金	—	24
和解金	—	34
特別損失合計	65	175
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△59	442
法人税、住民税及び事業税	77	125
法人税等調整額	△21	44
法人税等合計	55	169
少数株主損失 (△)	△3	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△110	273

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,801	3,801
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,801	3,801
資本剰余金		
前期末残高	1,825	1,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,825	1,825
利益剰余金		
前期末残高	981	870
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△110	273
当期変動額合計	△110	273
当期末残高	870	1,143
自己株式		
前期末残高	△59	△66
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△2
当期変動額合計	△7	△2
当期末残高	△66	△69
株主資本合計		
前期末残高	6,549	6,430
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△110	273
自己株式の取得	△7	△2
当期変動額合計	△118	270
当期末残高	6,430	6,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	679	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△668	322
当期変動額合計	△668	322
当期末残高	11	334
土地再評価差額金		
前期末残高	783	783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	783	783
為替換算調整勘定		
前期末残高	△150	△121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	4
当期変動額合計	28	4
当期末残高	△121	△117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,312	673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△639	326
当期変動額合計	△639	326
当期末残高	673	999
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	7,861	7,104
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△110	273
自己株式の取得	△7	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△639	326
当期変動額合計	△757	596
当期末残高	7,104	7,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△59	442
減価償却費	235	193
減損損失	30	58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	233	△404
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	66
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△145	△53
受取利息及び受取配当金	△144	△101
支払利息	119	97
投資有価証券評価損益(△は益)	28	—
投資有価証券売却損益(△は益)	4	12
関係会社株式売却損益(△は益)	△140	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△142
関係会社清算損益(△は益)	—	18
固定資産除却損	—	11
会員権評価損	—	7
売上債権の増減額(△は増加)	2,482	723
たな卸資産の増減額(△は増加)	84	144
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,474	△1,206
未収入金の増減額(△は増加)	—	475
未払消費税等の増減額(△は減少)	△107	14
その他	△276	615
小計	812	973
利息及び配当金の受取額	172	97
利息の支払額	△118	△97
役員退職慰労金の支払額	△10	△45
法人税等の支払額	△65	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	790	875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109	—
有形固定資産の取得による支出	△683	△70
投資有価証券の取得による支出	△110	△7
投資有価証券の売却による収入	80	10
投資有価証券の償還による収入	—	647
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△68	—
貸付けによる支出	△10	△39
貸付金の回収による収入	22	17
その他	△2	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△882	548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△691	607
長期借入れによる収入	1,100	300
長期借入金の返済による支出	△622	△640
その他	△11	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△439	1,666
現金及び現金同等物の期首残高	2,800	2,360
現金及び現金同等物の期末残高	2,360	4,027

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9 社

すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。なお連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

※TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD. は当連結会計年度に清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 4 社

すべての関連会社を持分法適用会社としております。なお持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

※TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE) PTE. LTD. は当連結会計年度に解散決議をしております。

※㈱スズキ太陽技術は当連結会計年度に持分法適用関連会社となりました。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「工事契約に関する会計基準」の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度期首に着手した工事から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。

ただし、当連結会計年度においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」の適用

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる損益の影響はありません。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び子会社は国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の活動を行う商社と言われている単一業種に従事し

ております。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	156円83銭	1株当たり純資産額	170円8銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△2円44銭	1株当たり当期純利益金額	6円3銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,104	7,700
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,104	7,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	45,297,133	45,277,880

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△110	273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△110	273
期中平均株式数(株)	45,323,500	45,285,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726	3,369
受取手形	5,457	5,072
売掛金	10,505	9,791
有価証券	—	14
商品	1,084	981
未成工事支出金	523	280
前渡金	51	57
前払費用	34	23
繰延税金資産	198	202
未収入金	1,337	850
短期貸付金	—	299
その他	176	100
貸倒引当金	△439	△398
流動資産合計	20,658	20,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,635	2,656
減価償却累計額	△1,506	△1,577
建物（純額）	1,128	1,079
構築物	168	168
減価償却累計額	△99	△107
構築物（純額）	69	61
車両運搬具	72	67
減価償却累計額	△43	△48
車両運搬具（純額）	29	18
工具、器具及び備品	760	765
減価償却累計額	△683	△727
工具、器具及び備品（純額）	76	37
土地	2,230	2,234
リース資産	20	23
減価償却累計額	△1	△8
リース資産（純額）	19	14
有形固定資産合計	3,554	3,445
無形固定資産		
施設利用権	10	10
特許権	10	0
その他	11	3
無形固定資産合計	32	14

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,677	2,726
関係会社株式	634	465
出資金	0	0
長期貸付金	13	25
従業員長期貸付金	9	11
敷金及び保証金	1,249	1,253
破産更生債権等	463	9
繰延税金資産	436	165
その他	359	273
貸倒引当金	△578	△206
投資その他の資産合計	5,264	4,725
固定資産合計	8,850	8,185
資産合計	29,509	28,832
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,580	502
買掛金	14,446	13,942
短期借入金	—	500
1年内返済予定の長期借入金	540	640
リース債務	4	9
未払金	10	63
未払費用	313	326
未払法人税等	33	96
未払消費税等	36	37
前受金	190	133
預り金	31	26
賞与引当金	185	246
その他	12	29
流動負債合計	17,385	16,555
固定負債		
長期借入金	2,760	2,420
リース債務	15	36
退職給付引当金	697	651
預り保証金	1,125	1,121
再評価に係る繰延税金負債	557	557
その他	54	47
固定負債合計	5,210	4,835
負債合計	22,595	21,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金		
資本準備金	950	950
その他資本剰余金	875	875
資本剰余金合計	1,825	1,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	700	700
繰越利益剰余金	28	239
利益剰余金合計	728	939
自己株式	△66	△69
株主資本合計	6,288	6,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	331
土地再評価差額金	612	612
評価・換算差額等合計	624	943
純資産合計	6,913	7,441
負債純資産合計	29,509	28,832

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	71,202	62,622
売上原価		
商品期首たな卸高	1,203	1,084
当期商品仕入高	66,021	57,499
当期完成工事原価	10,660	9,627
合計	77,884	68,212
他勘定振替高	10,649	9,402
商品期末たな卸高	1,084	981
商品売上原価	66,151	57,828
売上総利益	5,051	4,793
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	120	114
広告宣伝費	313	241
貸倒引当金繰入額	424	154
従業員給料及び手当	1,811	1,695
賞与引当金繰入額	185	246
退職給付費用	141	168
福利厚生費	444	446
旅費及び交通費	281	227
減価償却費	125	111
賃借料	268	239
その他	870	772
販売費及び一般管理費合計	4,987	4,419
営業利益	63	374
営業外収益		
受取利息	76	56
受取配当金	91	52
雑収入	29	54
営業外収益合計	197	163
営業外費用		
支払利息	105	93
手形売却損	32	30
為替差損	72	20
雑支出	18	10
営業外費用合計	228	154
経常利益	32	382

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
投資有価証券償還益	—	142
貸倒引当金戻入額	—	5
事業譲渡益	—	9
関係会社清算益	18	—
関係会社株式売却益	0	—
賞与引当金戻入額	43	—
特別利益合計	61	160
特別損失		
投資有価証券評価損	28	—
投資有価証券売却損	—	20
関係会社株式評価損	78	3
関係会社株式売却損	—	22
関係会社清算損	—	8
関係会社貸倒引当金繰入額	42	—
減損損失	30	45
固定資産除却損	—	11
会員権評価損	—	7
早期割増退職金	—	24
和解金	—	34
特別損失合計	179	179
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△85	364
法人税、住民税及び事業税	18	107
法人税等調整額	△20	46
法人税等合計	△2	153
当期純利益又は当期純損失 (△)	△82	211

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,801	3,801
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,801	3,801
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	950	950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	950	950
その他資本剰余金		
前期末残高	875	875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	875	875
資本剰余金合計		
前期末残高	1,825	1,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,825	1,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	900	700
当期変動額		
別途積立金の取崩	△200	—
当期変動額合計	△200	—
当期末残高	700	700
繰越利益剰余金		
前期末残高	△88	28
当期変動額		
別途積立金の取崩	200	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△82	211
当期変動額合計	117	211
当期末残高	28	239
利益剰余金合計		
前期末残高	811	728
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△82	211
当期変動額合計	△82	211
当期末残高	728	939

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△59	△66
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△2
当期変動額合計	△7	△2
当期末残高	△66	△69
株主資本合計		
前期末残高	6,379	6,288
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△82	211
自己株式の取得	△7	△2
当期変動額合計	△90	208
当期末残高	6,288	6,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	689	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△677	319
当期変動額合計	△677	319
当期末残高	12	331
土地再評価差額金		
前期末残高	612	612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612	612
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,302	624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△677	319
当期変動額合計	△677	319
当期末残高	624	943
純資産合計		
前期末残高	7,681	6,913
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△82	211
自己株式の取得	△7	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△677	319
当期変動額合計	△768	528
当期末残高	6,913	7,441

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

「短期貸付金」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「その他」（前事業年度末63百万円）に含めて表示していましたが、重要性が増したため、流動資産の「短期貸付金」（当事業年度末299百万円）として表示しております。

6. その他

(1) 役員の変動（平成22年3月31日付）

1. 退任取締役

取締役 内富 秀明

(2) 販売実績

当社グループの販売実績を事業本部別に示すと次のとおりであります。

期 別 事 業 別	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%
建材事業本部	49,375	64.1	45,296	65.7
産業資材事業本部	25,969	33.7	21,516	31.2
イノベーション事業本部	1,717	2.2	2,162	3.1
合 計	77,062	100.0	68,975	100.0

※1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※2. 当連結会計年度から事業本部の区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計期間分を、変更後の区分に組み替えて行っております。